

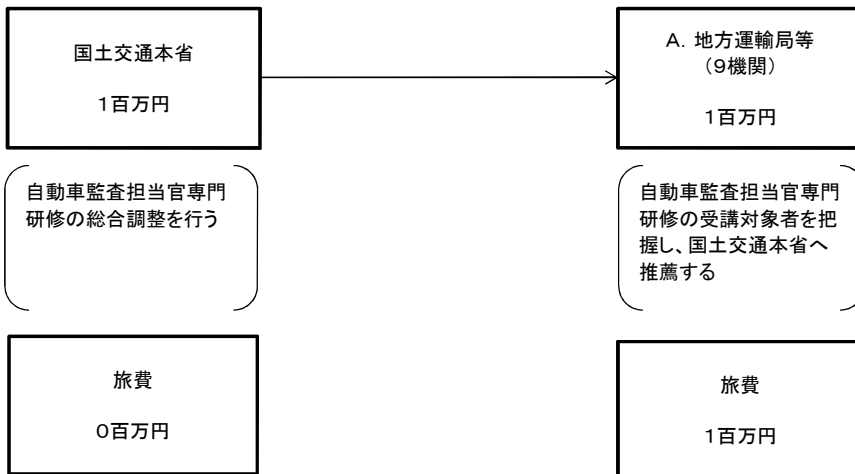
平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	自動車監査担当官専門研修の実施		担当部局庁	自動車局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度/平成24年度		担当課室	安全政策課		課長 下野 元也	
会計区分	一般会計		政策・施策名	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	自動車運送事業者に対する監査担当者は、関係法令に精通することはもとより、当該運送事業者の運営実態を見極め、的確に法令違反を指摘することが求められる。また、規制緩和等を踏まえ、事後チェック機能の強化として法令遵守状況を厳しく監視・指導すべきこととされており、監査件数も大幅に増加していることから、監査担当者の資質の向上並びに監査の均質化及び効率化を図ることを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	各地方運輸局等において自動車監査業務に関して基礎的な知識を有する者を対象に、高度な監査能力の習得を図るため、最新の関係法令知識、行政手続法の解説及び最新の行政不服審査請求等の講義の他、法令違反の隠蔽等の各地方運輸局及び運輸支局における悪質な監査・処分事案についての実施・対処方法を討議し、同類事案等に対する適切な対応を目的とした事例研究を実施している。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	2	2	1	-	-
	執行額	1	1	1	-	-	
	執行率 (%)	61.2%	73.9%	87.7%	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	①事業用自動車第1当事者の交通事故における死者数 ②事業用自動車第1当事者の交通事故における人身事故件数 ③事業用自動車による飲酒運転に係る道路交通法違反取締件数 ※初期値:①513人(20年)、②56,295人(20年)、③287人(20年)	成果実績	人	①490 ②51,061 ③177	①447 ②49,080 ③151	①466 ②45,346 ③121	①380 ②43,000 ③0
		達成度	%	①17 ②39 ③38	①50 ②54 ③47	①35 ②82 ③58	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	自動車監査担当官専門研修実施回数		活動実績 (当初見込み)	回	1 (1)	1 (1)	1 (1)
単位当たりコスト	1 (百万円/回)		算出根拠	H24年度自動車監査担当官専門研修経費(1百万円)/H24年度研修実施回数(1回)			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	計						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	運送事業者に対する監査は全国一律の基準により実施するものであり、その担当者の育成のために実施するものであることから国が実施すべきものであると考える。また、事故件数は減少しており、優先度の高い事業となっている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	監査担当者の資質の向上のために、外部講師の講義、ケーススタディ等、必要なカリキュラムを組んで実施しており、真に必要なものに限定していると考え。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	全国の担当者が集まり、各地域の実情の情報共有等が図れ、スキルアップにつながることから実効性が高いと考える。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	事業の目的を実現する観点から、平成24年度においても、事例研究に多くの時間を設け、適切な監査・処分を行うためのノウハウの習得のため実施したところであるが、研修のあり方、効率化の観点から自動車局主催の研修としての要求は平成24年度限りで廃止した。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	306	平成23年	0283	平成24年	0291

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.九州運輸局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	職員旅費	0			
計		0	計		
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	九州運輸局	自動車監査担当官専門研修の受講対象者を把握し、国土交通本省へ推薦する	0-	-	-
2	北陸信越運輸局	〃	0-	-	-
3	中国運輸局	〃	0-	-	-
4	北海道運輸局	〃	0-	-	-
5	四国運輸局	〃	0-	-	-
6	東北運輸局	〃	0-	-	-
7	中部運輸局	〃	0-	-	-
8	近畿運輸局	〃	0-	-	-
9	関東運輸局	〃	0-	-	-
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					